

(応答スペクトルに基づく手法) (基本モデル・短周期レベルの不確かさケース,水平方向)



(応答スペクトルに基づく手法) (断層傾斜角の不確かさケース・断層傾斜角と短周期レベル の不確かさを重畳させたケース,水平方向)



注記 : 図中の震源断層面は、断層傾斜角の不確かさケースの震源断層面を示す。

(a) 要素地震の震央位置



第6-28図 要素地震の震央位置及び観測記録の波形(内陸地殻内地震)



 破壞開始点1	UD 方向
 破壞開始点2	UD 方向
 破壞開始点3	UD 方向
 破壞開始点4	UD 方向



(基本モデル,鉛直方向)

 破壞開始点1	NS 方向
 破壞開始点1	EW 方向
 破壞開始点2	NS 方向
 破壞開始点2	EW 方向
 破壞開始点3	NS 方向
 破壞開始点3	EW 方向
 破壞開始点4	NS 方向
 破壞開始点4	EW 方向



(短周期レベルの不確かさケース,水平方向)

 	破壞開始点1	UD 方向
 	破壞開始点2	UD 方向
	破壞開始点3	UD 方向
 	破壞開始点4	UD 方向





破壞開始点1 NS 方向

(断層傾斜角の不確かさケース,水平方向)

 破壞開始点1	UD 方向
 破壞開始点2	UD 方向
 破壞開始点3	UD 方向
 破壞開始点4	UD 方向





確かさを重畳させたケース、水平方向)

 	破壞開始点1	UD 方向
	破壞開始点2	UD 方向
 	破壞開始点3	UD 方向
 	破壞開始点4	UD 方向



6-29 図(8) 「出戸四方断層による地震」の応答スヘクトル (断層モデルを用いた手法)(短周期レベルと断層傾斜角 の不確かさを重畳させたケース,鉛直方向)





第 6-30 図(1) 加藤ほか(2004)による応答スペクトル(水平方向)



加藤ほか(2004) (Vp=2.0km/s)

第 6-30 図(2) 加藤ほか(2004)による応答スペクトル(鉛直方向)



第6-31図(1) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル(水平方向)



第6-31図(2) 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル(鉛直方向)



第 6-32 図(1) 応答スペクトルに基づく地震動評価結果 と基準地震動Ss-Aの比較(水平方向)



第 6-32 図(2) 応答スペクトルに基づく地震動評価結果 と基準地震動Ss-Aの比較(鉛直方向)



第 6-33 図 継続時間及び振幅包絡線の経時的変化



(a) S s - A<sub>H</sub>



(b) S  $s - A_V$ 

第6-34図 設計用応答スペクトルに対する設計用模擬地震波の応答スペクトルの比





第 6-35 図 Ss-A<sub>H</sub>, Ss-A<sub>V</sub>の設計用模擬地震波の加速度時刻歴波形



第6-36図(1) 基準地震動Ss-B(B1~B5)の応答スペクトル(NS方向)



第6-36図(2) 基準地震動Ss-B(B1~B5)の応答スペクトル(EW方向)





基準地震動 Ss-A			
 基準地震動 Ss-B1	出戸西方断層による地震	[短周期レベルの不確かさケース,破壊開始点2]	
基準地震動 Ss-B2	出戸西方断層による地震	[短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース,	破壞開始点1]
 基準地震動 Ss-B3	出戸西方断層による地震	[短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース,	破壞開始点 2]
 基準地震動 Ss-B4	出戸西方断層による地震	[短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース,	破壞開始点3]
 基準地震動 Ss-B5	出戸西方断層による地震	[短周期レベルと断層傾斜角の不確かさを重畳させたケース,	破壞開始点 4]







(b) EW方向



(c) UD方向

第 6-37 図(1) 基準地震動 S s - B 1 の加速度時刻歴波形







(b) EW方向



第 6-37 図(2) 基準地震動 S s - B 2 の加速度時刻歴波形









第 6-37 図(3) 基準地震動 S s - B 3 の加速度時刻歴波形











第 6-37 図(4) 基準地震動 S s - B 4 の加速度時刻歴波形











(c) UD方向

第 6-37 図(5) 基準地震動 S s - B 5 の加速度時刻歴波形





第 6-38 図(1) プラントノースに方位変換後の基準地震動 S s – B (B 1 ~ B 5)の応答 スペクトル (NS 方向)





第 6-38 図(2) プラントノースに方位変換後の基準地震動Ss-B(B1~B5)の応答 スペクトル(EW方向)



(a) NS方向



第 6-39 図(1) プラントノースに方位変換後の基準地震動 Ss-B1の加速度時刻歴波形



(a) NS方向



第 6-39 図(2) プラントノースに方位変換後の基準地震動 Ss-B2の加速度時刻歴波形



(a) NS方向



第 6-39 図(3) プラントノースに方位変換後の基準地震動 Ss-B3の加速度時刻歴波形



















基準地震動 Ss-A

第6-40図(1) 真北に対して時計回りに27°の方向に方位変換後の基準地震動Ss-B (B1~B5)の応答スペクトル(NS方向)


基準地震動 Ss-A

第 6-40 図(2) 真北に対して時計回りに 27°の方向に方位変換後の基準地震動 S s - B (B1~B5)の応答スペクトル(EW方向)





第 6-41 図(1) 真北に対して時計回りに 27°の方向に方位変換後の基準地震動 Ss-B1 の加速度時刻歴波形





第 6-41 図(2) 真北に対して時計回りに 27°の方向に方位変換後の基準地震動 Ss-B2 の加速度時刻歴波形





第 6-41 図(3) 真北に対して時計回りに 27°の方向に方位変換後の基準地震動 S s - B 3 の加速度時刻歴波形





第 6-41 図(4) 真北に対して時計回りに 27°の方向に方位変換後の基準地震動 Ss-B4 の加速度時刻歴波形





第 6-41 図(5) 真北に対して時計回りに 27°の方向に方位変換後の基準地震動 S s - B 5 の加速度時刻歴波形



第 6-42 図(1) 基準地震動 Ss-C(C1~C4)の応答スペクトル(水平方向)

基準地震動 Ss-A	
 基準地震動 Ss-Cl	2004 年北海道留萌支庁南部地震(K-NET 港町)
 基準地震動 Ss-C2	2008 年岩手・宮城内陸地震(栗駒ダム[右岸地山])
 基準地震動 Ss-C3	2008 年岩手・宮城内陸地震(KiK-net 金ヶ崎)



第 6-42 図(2) 基準地震動 Ss-C(C1~C3)の応答スペクトル(鉛直方向)



時間(s)

(a) 水平方向



(b) 鉛直方向

第6-43図(1) 基準地震動Ss-C1の加速度時刻歴波形











第6-43図(2) 基準地震動Ss-C2の加速度時刻歴波形







時間(s)

(b) EW方向



(c) UD方向

第 6-43 図(3) 基準地震動 S s - C 3 の加速度時刻歴波形





第 6-43 図(4) 基準地震動 S s - C 4 の加速度時刻歴波形



地震動評価手法:断層モデルを用いた手法による\*3

- 注記 \*1:想定三陸沖北部の地震の平均発生間隔は,地震調査委員会(2004)を参考に97年とす る。2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震の発生間隔は,地震調査委員会 (2013)における確率論的評価において,三陸沖中部~茨城県沖の領域の連動型地震 の平均発生間隔が600年とされていることから,敷地前面の三陸沖北部の領域における 地震の平均発生間隔である97年を踏まえて,三陸沖北部の地震活動の6回に1回は三陸 沖北部~宮城県沖あるいは三陸沖北部~根室沖が連動した地震が発生するものとする。 したがって,三陸沖北部~宮城県沖の連動,三陸沖北部~根室沖の連動は,それぞれ 約1200年に1回となる。
  - \*2:超巨大地震(17世紀型)の発生間隔は、地震調査委員会(2017)によれば340年~380 年に1回であるが、ここでは300年に1回(1200年に4回)とする。ただし、約1200年に1 回、2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震として十勝・根室沖と三陸沖北部が 連動して動くため、十勝・根室沖を震源領域に含む超巨大地震(17世紀型)の1回とし て数える。このため、超巨大地震(17世紀型)として追加するのは、1200年で3回とす る。
  - \*3:超巨大地震(17世紀型)の地震動評価については,2011年東北地方太平洋沖地震を踏 まえた地震と超巨大地震(17世紀型)を比較すると,2011年東北地方太平洋沖地震を 踏まえた地震がMw9.0の規模を考慮した上で,敷地に最も近い三陸沖北部を震源領域に 設定していること,そして,「超巨大地震(17世紀型)」の震源領域は千島海溝の北東 側に延びて敷地から遠くなることから,十勝沖から根室沖を震源領域とする超巨大地 震(17世紀型)よりも敷地への影響が大きいと考えられる。よって,超巨大地震(17 世紀型)の地震動評価は,2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震(三陸沖北部 ~根室沖の連動)で代用する。

第6-44図(1) ロジックツリー(特定震源,プレート間地震)



地震動評価手法:NGA式\*1 (5式の平均) による

注記 \*1: Campbell et al. (2014), Abrahamson et al. (2014), Boore et al. (2014), Chiou et al. (2014), Idriss(2014)による距離減衰式

(a) 出戸西方断層



地震動評価手法: Noda et al. (2002)による

(b) 出戸西方断層以外の活断層による地震

第 6-44 図(2) ロジックツリー(特定震源,内陸地殻内地震)



(a) プレート間地震



地震動評価手法: Noda et al. (2002)による 注記 \*1:敷地に近い震源領域③でのみ考慮

(b) 海洋プレート内地震



地震動評価手法:Noda et al. (2002)による 注記 \*1:敷地に近い震源領域①,②,③,④でのみ考慮 (c)内陸地殻内地震

第 6-44 図(3) ロジックツリー(領域震源)



第 6-45 図(1) 基準地震動Ss-A及びSs-B(B1~B5)と一様ハザードスペクト
ルの比較(水平方向)



第6-45図(2) 基準地震動Ss-A及びSs-B(B1~B5)と一様ハザードスペクト
ルの比較(鉛直方向)





第 6-46 図(1) 基準地震動 S s - C (C1 ~ C4) と一様ハザードスペクトル (領域震源(内陸地殻内地震))の比較(水平方向)





第 6-46 図(2) 基準地震動 S s - C (C1~C3) と一様ハザードスペクトル(領域震源 (内陸地殻内地震))の比較(鉛直方向)



第6-47図(1) 建屋底面位置における地震動(Ss-A,第1ガラス固化体貯蔵建屋:西側地盤)



注記 :TN (True North)を基準として策定した基準地震動Ssを, PN (Plant North)を基準に変換して建屋底面位置における地震動を評価

第6-47図(2) 建屋底面位置における地震動(Ss-B1,第1ガラス固化体貯蔵建屋:西側地盤)



第6-47図(3) 建屋底面位置における地震動(Ss-B2,第1ガラス固化体貯蔵建屋:西側地盤)



注記 :TN (True North)を基準として策定した基準地震動Ssを, PN (Plant North)を基準に変換して建屋底面位置における地震動を評価

第 6-47 図(4) 建屋底面位置における地震動(Ss-B3,第1ガラス固化体貯蔵建屋:西側地盤)



注記 :TN (True North)を基準として策定した基準地震動Ssを, PN (Plant North)を基準に変換して建屋底面位置における地震動を評価

第6-47図(5) 建屋底面位置における地震動(Ss-B4,第1ガラス固化体貯蔵建屋:西側地盤)



注記 :TN (True North)を基準として策定した基準地震動Ssを, PN (Plant North)を基準に変換して建屋底面位置における地震動を評価

第6-47図(6) 建屋底面位置における地震動(Ss-B5,第1ガラス固化体貯蔵建屋:西側地盤)







第6-47図(8) 建屋底面位置における地震動(Ss-C2,第1ガラス固化体貯蔵建屋:西側地盤)



第6-47図(9) 建屋底面位置における地震動(Ss-C3,第1ガラス固化体貯蔵建屋:西側地盤)



第6-47図(10) 建屋底面位置における地震動(Ss-C4,第1ガラス固化体貯蔵建屋:西側地盤)



第 6-47 図(11) 建屋底面位置における地震動(Ss-A,前処理建屋:中央地盤)



注記 :TN (True North)を基準として策定した基準地震動Ssを, PN (Plant North)を基準に変換して建屋底面位置における地震動を評価

第 6-47 図(12) 建屋底面位置における地震動(Ss-B1,前処理建屋:中央地盤)



注記 :TN (True North)を基準として策定した基準地震動Ssを, PN (Plant North)を基準に変換して建屋底面位置における地震動を評価

第 6-47 図(13) 建屋底面位置における地震動(Ss-B2,前処理建屋:中央地盤)



注記 :TN (True North)を基準として策定した基準地震動Ssを, PN (Plant North)を基準に変換して建屋底面位置における地震動を評価

第 6-47 図(14) 建屋底面位置における地震動(Ss-B3,前処理建屋:中央地盤)



注記 :TN (True North)を基準として策定した基準地震動Ssを, PN (Plant North)を基準に変換して建屋底面位置における地震動を評価

第 6-47 図(15) 建屋底面位置における地震動(Ss-B4,前処理建屋:中央地盤)



注記 :TN (True North)を基準として策定した基準地震動Ssを, PN (Plant North)を基準に変換して建屋底面位置における地震動を評価

第 6-47 図(16) 建屋底面位置における地震動(Ss-B5,前処理建屋:中央地盤)



第6-47図(17) 建屋底面位置における地震動(Ss-C1,前処理建屋:中央地盤)


第 6-47 図(18) 建屋底面位置における地震動(Ss-C2,前処理建屋:中央地盤)



第6-47図(19) 建屋底面位置における地震動(Ss-C3,前処理建屋:中央地盤)



第6-47図(20) 建屋底面位置における地震動(Ss-C4,前処理建屋:中央地盤)



第 6-47 図(21) 建屋底面位置における地震動(Ss-A,ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋:東側地盤)



第6-47図(22) 建屋底面位置における地震動(Ss-B1,ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋:東側地盤)



第6-47図(23) 建屋底面位置における地震動(Ss-B2,ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋:東側地盤)



注記 :TN (True North)を基準として策定した基準地震動Ssを, PN (Plant North)を基準に変換して建屋底面位置における地震動を評価

第6-47図(24) 建屋底面位置における地震動(Ss-B3,ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋:東側地盤)



第6-47図(25) 建屋底面位置における地震動(Ss-B4,ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋:東側地盤)



注記 :TN (True North)を基準として策定した基準地震動Ssを, PN (Plant North)を基準に変換して建屋底面位置における地震動を評価

第6-47図(26) 建屋底面位置における地震動(Ss-B5,ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋:東側地盤)



第 6-47 図(27) 建屋底面位置における地震動(Ss-C1,ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋:東側地盤)





第 6-47 図(28) 建屋底面位置における地震動(Ss-C2,ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋:東側地盤)